

Q. 旧「ゆ・ら・ら」について市の今後の取り組みは

A. さまざまな方法について情報収集している



ここを聞きました

- 旧朝霧温泉「ゆ・ら・ら」について
- 地方創生について

川上 (有英コーポレーション) が購入を断念された以後について、市の取り組みはどうか。

市長 旧「ゆ・ら・ら」施設については経緯経過があった。今後については施設自体を活用する方法、再度公募をかける方法など、さまざまな方法について情報収集している。結論には至っていないがよろしく願いたい。

川上 ギャンブルということについて今回議論がなされていたが、執行部はどのように認識しているのか。

市長 公営、公認であるものと、違法であるものが全て一緒であるという認識は持っていない。

川上 議会では「ゆ・ら・ら」検討協議会から提言書を提出したが、これを重きとして対応するのか。

市長 これ以上経費を使わないということから売却を判断し売却先を決定したが、残念ながら白紙に戻った。議会からの提言を尊重しながら方策を考えていく。ただし、旧「ゆ・ら・ら」条例は廃止しており、そのことも踏まえ検討していきたい。

川上 神原地区の今後については旧「ゆ・ら・ら」の解決がなされないと思うがどうか。

市長 6月2日に報告をしたが、地元では旧「ゆ・ら・ら」を活用してほしいという意見もあった。今後も市有物件であることに変わりはないので、さまざまな意見をいただきながら議論を深めていきたい。

川上 議会では「ゆ・ら・ら」検討協議会から提言書を提出したが、これを重きとして対応するのか。

市長 これ以上経費を使わないということから売却を判断し売却先を決定したが、残念ながら白紙に戻った。議会からの提言を尊重しながら方策を考えていく。ただし、旧「ゆ・ら・ら」条例は廃止しており、そのことも踏まえ検討していきたい。

川上 神原地区の今後については旧「ゆ・ら・ら」の解決がなされないと思うがどうか。

市長 6月2日に報告をしたが、地元では旧「ゆ・ら・ら」を活用してほしいという意見もあった。今後も市有物件であることに変わりはないので、さまざまな意見をいただきながら議論を深めていきたい。

Q. 米価下落、飼料米、契約栽培等、市独自の施策が必要ではないか

A. 国の制度を有効に活用し、農家所得の向上につなげたい



ここを聞きました

- 農業行政について
- 消火栓ホース格納箱について

内田 本市の農業を取り巻く現状は、従事者の高齢化、担い手不足等、厳しい現状である。市はどのように取り組むのか。

産業経済部長 新総合計画において、ブドウ、トマト等の園芸作物を中心に取り組む。また新規就農者と呼び込みたい。耕作放棄地対策としては家畜の放牧や薬用作物の栽培に取り組むたい。

内田 維持することが厳しい中山間地域の農業の現状を解決する手段として「人・農地プラン」の施策を進めている。このプランへの取り組みと成果をどう認識しているのか。

産業経済部長 市内18地区が「人・農地プラン」を作成し、うち12地区では組織化も完了している。備

中町平川地区や宇治地区においては新規就農者の受け入れも進んでいる。市としても各地域に働きかけを行っていく。

内田 平成26年度米価が下落した。今後米価の低価格が続くと考えられる。多用途米、転作、契約栽培等、市として施策を行い、農家所得向上に取り組むべきではないか。

市長 国の制度を有効に活用し、農家所得の向上に取り組む。

内田 ホース格納箱と収納品の修理、取り替え等、地域が1/2の負担である。公の施設として全ての負担とすべきではないか。

消防長 格納箱及び収納品は地域の所有物である。市は費用の半額を負担している。

Q. 地方創生の取り組みについて

A. 定住が重要課題と考えている



ここを聞きました

- まち・ひと・しごと創生と高梁市の取り組みについて

まち・ひと・しごと地方創生と高梁市の取り組みについて

小林 地方創生の取り組みとして高梁市では今後どのような作業を進めていくのか。

市長 平成27年1月19日に総合戦略推進本部を設置している。また総合戦略有識者会議は、産官学金労という考えから、産業、行政、学校、金融、労働界などの有識者で構成しており、7月8日に第1回会議を開催予定である。

そこで骨子案をたたき台に議論いただき、ご意見を伺いたいと考えている。同時にさまざまな会合に出向かせていただき、女性や青年の声を聞く機会を持ちたい。

小林 高梁市がこれから具体的に取り組んでいかなければならない計画や事業は何か。

市長 高梁市では定住が重要課題と考えている。さらにその中の一つとして、子どもの数が重要と考えている。合計特殊出生率を見てみると、高梁市は、平成24年の数値で1.22である。新見市では1.52、吉備中央町では1.53となっている。これらの数値を分析し目標数値に向けた施策を組み上げたい。

また、若い世代の定住、定年退職者の移住、農業、教育なども含め定住に向けた施策を織り込んでいきたいと考えている。

小林 地方創生は、再生ではなく地方の自立だと考えている。そのため我々そこに住む人、そして行政が何をすればいいのか一緒に考え、ともに取り組んでいくことが大切だと考える。

Q. 旧朝霧温泉「ゆ・ら・ら」施設の売却が白紙になったことによる確認が必要ではないか

A. トップ同士での話し合いで決めたことであり文書確認は考えていない



ここを聞きました

- 旧朝霧温泉「ゆ・ら・ら」問題について
- 図書館運営の外部委託について

妹尾 場外馬券発売所を展開する英コーポレーションの菅原社長と市長が東京で会い、旧「ゆ・ら・ら」施設売却問題を白紙にしたということだが、どのような話がされたのか。また自治体と民間企業とのことであり文書による最終確認が必要ではないのか。

市長 高梁市に何ら賠償は求めないということを確認した。

妹尾 旧「ゆ・ら・ら」施設における施策の失敗(失政)は今回で3度目である(MD企画、トラベルシリウス、英コーポレーション)。原因は、これら全てにおいて議会、市民の声を聞かないからであったと考える。こうした結果をどのようにに総括しているのか。

(経過説明の繰り返しのみで総括の

答弁は無し)

妹尾 新図書館の指定管理運営費に年間1億7000万円もかけて民間企業(CCC)に外部委託されようとしている。

そもそも図書館は市の直営で行うべきものであり、高梁市の中で図書館員(司書)を育てていき高梁市の知的文化財産を蓄積していくのが行政本来の役割ではないか。目先のことで「お手軽図書館運営に陥っている」のではないか。

教育次長 地方自治法244条の2に従って指定管理するものである。その効果は、住民サービスの向上が期待できること、運営費に係る経費の節減ができることであると考える。